

水道事業ガイドラインの業務指標について (令和4年度版)

神奈川県内広域水道企業団（以下、「企業団」という。）では、公益社団法人日本水道協会が制定する水道事業ガイドライン（JWWA Q 100：2016）規格に基づき、業務指標（PI：Performance Indicator）を算定しています。

業務指標は、水道事業活動全般について多面的に定量化（数値化）したものです。企業団は、水道サービスの目的（安全で良質な水、安定した水の供給、健全な事業経営）を達成し、サービス水準を向上させるために、水道事業体の事業活動全般を分析・評価するために利用しています。

なお、業務指標は全部で119項目ありますが、企業団に適用する84項目を対象としました。

○主要背景情報(CI：Context Information)

主要背景指標	R4年度	単位	計算式
水道事業体のプロフィール			
構成団体	1県3市	—	—
給水人口規模 (構成団体の給水人口合計)	8,530,127	人	現在給水人口
全職員数	428	人	—
システムのプロフィール			
水源種別	ダム放流	—	—
浄水場数 (当企業団浄水場のみ)	4	箇所	—

○該当する業務指標の数

目 標	業務指標 (PI) 全項目	水道用水供給事業者が適用/準用するもの	
		企業団で適用するもの	
A) 安全で良質な水	17	13	13
B) 安定した水の供給	57	44	39
C) 健全な事業経営	45	35	32
計	119	92	84 (※)

※企業団で適用しない指標については除外

○企業団業務指標値の見方について

表記例

「企業団事業全体」と「直営事業のみ」を分けて算出した指標

二段書きで記載。上段は企業団事業全体の値、下段は直営事業のみの値（青色網掛け部）。

番号	業務指標 (PI)	H30年度	R1年度
B104	施設利用率	49.0	48.9
		【直営事業のみ】 47.9	48.0

上段: 企業団事業全体の値

下段: 直営事業のみの値(※)

※ 直営事業のみの値では、各指標の算出にあたり、収入で寒川事業使用料金を、支出で寒川事業委託料を、各水量で寒川事業分を控除しています。

○業務指標(PI: Performance Indicator)

目標: A) 安全で良質な水

分類: 運営管理

区分: 1) 水質管理

番号	業務指標 (PI)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
A101	平均残留塩素濃度	0.71	0.73	0.71	0.70	0.70	mg/L
A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	20.0	20.0	30.0	10.0	20.0	%
A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率	15.0	13.0	15.0	12.0	13.0	%
A104	有機物 (TOC) 濃度水質基準比率	17.0	16.7	15.3	13.7	16.0	%
A105	重金属濃度水質基準比率	定量下限値未満 0.0	定量下限値未満 0.0	定量下限値未満 0.0	定量下限値未満 0.0	定量下限値未満 0.0	%
A106	無機物質濃度水質基準比率	アルミ 20.7	硬度 21.0	硬度 21.0	硬度 21.0	硬度 22.3	%
A107	有機化学物質濃度水質基準比率	定量下限値未満 0.0	定量下限値未満 0.0	定量下限値未満 0.0	定量下限値未満 0.0	定量下限値未満 0.0	%
A108	消毒副生成物濃度水質基準比率	トリクロロ酢酸 36.7	トリクロロ酢酸 36.7	トリクロロ酢酸 36.7	トリクロロ酢酸 20.0	トリクロロ酢酸 23.3	%
A109	農薬濃度水質管理目標比	0.005	0.004	0.004	0.006	0.004	—

区分: 2) 施設管理

番号	業務指標 (PI)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
A201	原水水質監視度 (月1回以上監視)	46	46	46	45	46	項目
A203	配水池清掃実施率	84.1	83.9	83.2	83.9	72.6	%

区分: 3) 事故災害対策

番号	業務指標 (PI)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
A301	水源の水質事故件数	1	2	2	0	3	件
A302	粉末活性炭処理比率	34.9	39.9	36.6	37.4	38.7	%

目標: B) 安定した水の供給

分類: 運営管理

区分: 1) 施設管理

番号	業務指標 (PI)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
B101	自己保有水源率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	%
B102	取水量1m ³ 当たり水源保全投資額	1.20	1.01	1.04	1.22	1.25	円/m ³
B103	地下水率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	%
B104	施設利用率 【直営事業のみ】	49.0	48.9	49.3	50.3	48.7	%
		47.9	48.0	48.2	49.5	47.6	
B105	最大稼働率 (施設最大稼働率) 【直営事業のみ】	57.8	62.4	55.6	57.6	55.3	%
		56.5	62.4	57.6	58.9	59.1	
B106	負荷率 【直営事業のみ】	84.8	78.3	88.7	87.4	88.0	%
		84.8	77.0	83.6	84.0	80.5	
B109	バルブ点検率	90.7	90.0	95.3	95.0	95.3	%
B113	調整池貯留能力	0.58	0.58	0.58	0.56	0.59	日
B117	設備点検実施率	83.5	89.4	88.8	88.4	90.6	%

区分：2) 事故災害対策

番号	業務指標 (PI)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
B201	浄水場事故割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	件/10年・箇所
B204	管路の事故割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件/100km
B205	基幹管路の事故割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件/100km
B206	鉄製管路の事故割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件/100km
B207	非鉄製管路の事故割合 (対象管路無)	—	—	—	—	—	件/100km
B210	災害対策訓練実施回数	46	41	17	44	66	回/年

区分：3) 環境対策

番号	業務指標 (PI)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
B301	用水量1m ³ 当たり電力消費量	0.48	0.47	0.47	0.48	0.47	kWh/m ³
B302	用水量1m ³ 当たり消費エネルギー	4.70	4.67	4.64	4.75	4.61	MJ/m ³
B303	用水量1m ³ 当たり二酸化炭素 (CO ₂) 排出量	231	230	220	219	217	g・CO ₂ /m ³
B304	再生可能エネルギー利用率	1.4	1.2	1.4	1.4	1.4	%
B305	浄水発生土の有効利用率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
B306	建設副産物のリサイクル率	98.9	100.0	100.0	99.9	100.0	%

分類：施設整備

区分：4) 施設管理

番号	業務指標 (PI)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
B401	ダクトイル鑄鉄管・鋼管率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
B402	管路の新設率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	%

区分：5) 施設更新

番号	業務指標 (PI)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
B501	法定耐用年数超過浄水施設率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	%
B502	法定耐用年数超過設備率	40.8	40.1	42.6	55.6	54.9	%
B503	法定耐用年数超過管路率	42.3	51.0	52.8	52.8	52.8	%
B504	管路の更新率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	%
B505	管路の更生率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	%

区分：6) 事故災害対策

番号	業務指標 (PI)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
B601	系統間の原水融通率	37.8	37.8	37.8	37.8	37.8	%
B602	浄水施設の耐震化率	32.9	32.9	100.0	100.0	100.0	%
B602-2	浄水施設の主要構造物耐震化率	57.1	92.8	100.0	100.0	100.0	%
B603	ポンプ所の耐震化率	90.9	90.9	100.0	100.0	100.0	%
B604	配水池の耐震化率	47.3	51.7	66.5	66.5	73.5	%
B605	管路の耐震管率	56.5	56.5	56.5	56.5	56.5	%
B606	基幹管路の耐震管率	56.5	56.5	56.5	56.5	56.5	%
B606-2	基幹管路の耐震適合率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
B608	停電時用水量確保率	28.9	29.5	29.4	28.6	29.8	%
B609	薬品備蓄日数	31.1	31.5	34.1	36.2	36.1	日
B610	燃料備蓄日数	1.0	1.0	2.0	2.0	1.9	日

目標：C) 健全な事業経営

分類：財務

区分：1) 健全経営

番号	業務指標 (PI)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
C101	営業収支比率	103.1	104.0	104.7	111.3	108.9	%
	【直営事業のみ】	103.3	104.3	105.0	112.1	109.6	
C102	経常収支比率	105.2	107.1	109.0	116.5	115.2	%
	【直営事業のみ】	105.6	107.5	109.6	117.6	116.2	
C103	総収支比率	104.6	107.3	109.1	116.5	115.2	%
	【直営事業のみ】	104.9	107.7	109.7	117.6	116.2	
C104	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	%
	【直営事業のみ】	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
C105	繰入金比率(収益的収入分)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	%
	【直営事業のみ】	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
C106	繰入金比率(資本的収入分)	14.5	8.4	0.0	0.0	0.0	%
	【直営事業のみ】	14.5	8.4	0.0	0.0	0.0	
C107	職員一人当たり給与収益	121,114	122,117	120,872	124,444	120,598	千円/人
	【直営事業のみ】	113,806	114,879	113,540	116,889	113,334	
C108	給与収益に対する職員給与費の割合	7.2	7.6	8.1	7.8	8.2	%
	【直営事業のみ】	7.7	8.0	8.6	8.3	8.7	
C109	給与収益に対する企業債利息の割合	7.8	6.8	5.3	4.3	3.4	%
	【直営事業のみ】	8.3	7.2	5.7	4.6	3.6	
C110	給与収益に対する減価償却費の割合	54.3	52.9	52.1	44.4	42.6	%
	【直営事業のみ】	57.8	56.2	55.4	47.3	45.3	
C111	給与収益に対する建設改良のための 企業債償還元金の割合	45.0	43.1	39.9	39.3	36.8	%
	【直営事業のみ】	47.9	45.8	42.5	41.8	39.1	
C112	給与収益に対する企業債残高の割合	305.3	268.8	241.0	207.1	177.5	%
	【直営事業のみ】	324.9	285.8	256.6	220.5	188.9	
C113	料金回収率	104.4	107.4	109.6	117.6	116.4	%
	【直営事業のみ】	104.6	108.0	110.3	119.0	117.7	
C114	供給単価	81.2	81.3	80.8	79.4	81.6	円/m ³
	【直営事業のみ】	101.8	101.6	101.3	99.0	102.5	
C115	給水原価	77.8	75.7	73.7	67.5	70.1	円/m ³
	【直営事業のみ】	97.3	94.1	91.8	83.2	87.1	
C118	流動比率	77.5	87.4	95.9	107.2	110.5	%
C119	自己資本構成比率	74.8	76.9	78.2	80.7	82.8	%
C120	固定比率	129.1	125.2	121.9	118.0	114.9	%
C121	企業債償還元金対減価償却費比率	101.7	100.5	94.4	112.5	110.8	%
C122	固定資産回転率	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	回
C123	固定資産使用効率	17.3	17.8	18.1	18.9	18.5	m ³ /万円
	【直営事業のみ】	13.0	13.4	13.6	14.2	13.8	

分類：組織・人材

区分：2) 人材育成

番号	業務指標 (PI)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
C201	水道技術に関する資格取得度	4.43	4.30	4.42	4.25	4.17	件/人
C202	外部研修時間	9.6	12.3	5.0	7.8	9.1	時間/人
C203	内部研修時間	31.0	36.5	23.4	16.6	25.6	時間/人
C204	技術職員率	68.5	66.1	66.0	66.0	66.8	%
C205	水道業務平均経験年数	15.8	15.7	15.9	15.5	14.6	年/人
C206	国際協力派遣者数	0	0	0	0	0	人・日
C207	国際協力受入者数	0	5	0	0	0	人・日

区分：3) 業務委託

番号	業務指標 (PI)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
C302	浄水場第三者委託率	23.2	23.2	23.2	23.2	23.2	%

分類：お客様とのコミュニケーション

区分：4) 情報提供

番号	業務指標 (PI)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位
C401	広報誌による情報の提供度	※ 0.01	※ 0.01	※ 0.00	※ 0.00	※ 0.00	部/件
C402	インターネットによる情報の提供度	113	126	179	156	138	回
C403	水道施設見学者割合	19	18	3	6	17	人/1000人

C401広報誌による情報の提供度は、本来表示桁数は小数第1位までのところ、小数第2位までとしているため数値に※を付けています。